

シニア記者が注目した不祥事・トピックス（6月16日～7月15日）

「👁️」は注目すべき・見逃せない案件、「喝！」はけしからん・憤りを覚える案件

※は表の下にコメントを記載

日付	ニュースの概要	江口	大澤	千葉	佃	山下
6/17	食ベログ評価に賠償命令 アルゴリズム変更 店に不利			👁️		
6/21	全国医療機関でサイバー攻撃相次ぐ ～ 徳島・久仁会や岐阜・安江病院が被害				👁️	
6/22	東京五輪 公費負担膨張し計画の2倍に 総経費1.4兆円 問われる支出の妥当性			喝！		
6/24	尼崎市 全市民46万人の個人情報を紛失 ～ 委託社員が酔ってUSBの入った鞆なくす	喝！			喝！	喝！
6/24	国税庁 東京国税局長を嚴重注意処分 詐欺、傷害、痴漢と職員の不祥事相次ぐ	👁️				
6/26	経産省 電力ひっ迫で初の注意報 ～ 東電管内で予備率5%を下回る見通し			喝！ ※		👁️
6/29	ウクライナ小麦輸出8割減で食糧危機 ～ 米欧とロシア 溝深く非難の応酬				👁️ ※	
6/29	大王製紙 株主総会直前に議案を撤回 ～ 会長取締役再任案は支持得られずと判断					👁️ ※
6/30	LNG事業のサハリン2 ロシアが接収か ～ 法人新設し運営を現行会社から移管へ		👁️			
7/2	KDDI「au」など 大規模通信障害に陥る ～ 異例の長時間 生活基盤に甚大な影響	喝！ ※	喝！	👁️	喝！	喝！
7/3	前年度「必要なくなった予算」が過去最大 ～ コロナ対策で年度内使い切り原則消える	👁️				
7/6	セブンイレブン元店主 契約解除で控訴 ～ 「解除は有効」の大阪地裁判決に不服	👁️				
7/8	安倍元首相 応援演説中に銃撃され死亡 ～ 秋に国葬 総理経験者は吉田茂以来		👁️ ※	👁️		👁️ ※
7/9	マスク氏 ツイッター買収の撤回を通告 ～ 会社側はマスク氏提訴 買収実行求める				👁️ ※	
7/11	新型コロナ第7波 1000万人超が感染 ～ 感染急拡大も新たな行動制限は行わず		👁️			
7/13	東京地裁 東電旧経営陣に賠償命令 ～ 津波対策怠ったと4人で13兆円超の巨額		喝！ ※			

◆ シニア記者のコメント ◆

◇江口務◇

【7/2～ KDDI「au」などが大規模通信障害】

大規模な通信障害を起こした KDDI。同社の高橋社長は障害発生の翌日に早々と記者会見を行ったが、復旧の見通しがはっきりしていない中で会見には無理があったと言わざるを得ない。会見の中で高橋社長ははっきりとした確証がないにもかかわらず、すぐにでも復旧するような発言を繰り返した。事態を極力小さく見せることで、顧客の信頼をつなぎとめ、会社が被るダメージを最小化するためだったと思うが、実際には復旧が予定より大幅に遅れたことで、顧客は大きな失望を覚え、企業のダメージは逆に大きくなってしまったといえる。記者会見は行うに越したことはないが、会見がどのような反響をもたらすのか、熟慮は必要だ。

◇大澤賢◇

【7/8～ 安倍晋三元首相が銃撃され死亡】

参院選の遊説中に安倍元首相が突如、銃撃された映像は瞬く間に世界中に拡散した。犯行は昼間、一般聴衆が集まっている街頭で行われた。中村格警察庁長官は「警察として警護・警備の責任を果たせなかったことをきわめて重く受け止めている」と悔いたが、警察の失態とともに日本の安全神話は崩壊した。

事件の全容解明が待たれる中、背景の一端として世界的に「暴力」がはびこっている現状が指摘される。ロシアによるウクライナ侵略を筆頭に専制主義国家による軍事侵攻の威嚇、米国などでの人種差別・ヘイトによる暴行、銃撃事件の頻発、さらに日本国内では子供虐待や無関係な人を多数巻き込む自殺が目立つ。理性・話し合いよりも欲望と暴力を誇示する帝国主義時代に戻ってしまった感がある。

【7/13 東電旧経営陣に 13 兆円超の賠償命令】

東京電力福島第一原子力発電所の重大事故をめぐる株主代表訴訟で東京地裁は 7 月 13 日、勝俣恒久元会長ら旧経営陣 4 人に対して、同社に与えた損害約 13 兆 3 千億円を支払うよう命じた。原発事故で旧経営陣の過失を認定した司法判断は初めて。

判決は、東電が十分な津波対策を取らなかったことを糾弾した。2002 年に政府の地震調査研究推進本部が地震予測を公表し、東電子会社が最大 15.7m の大津波を試算していたが、旧経営陣は対策を放置。2011 年 3 月に東日本大震災が発生した結果、史上最悪の原発事故が起きた。この事故をめぐる刑事事件では旧経営陣は無罪(一審判決、控訴審中)だったが、今回は無作為を指弾した。

判決は原発を持つ電力各社にショックを与えたほか、一般企業の経営者の間でも「他人ごとではない。企業の社会的責任の重さを改めて認識させられた」と自戒する声が出るなど、影響が広がった。

◇千葉利宏◇

【6/26 経産省が電力逼迫で初の注意報—などエネルギー関連トピックス】

- 6月18日 東京電力 全賠償責任 原発事故 救済指針の見直し焦点 国の責任認めず
- 6月24日 経産省・国交省 洋上風力公募ルール見直し
- 6月26日 経産省 電力逼迫で初の注意報 東電管内
- 6月30日 電力融通 西→東に成約 送電網増強に遅れ
- 7月5日 メガソーラー、縮む投資 条例強化・課税の動きも
- 7月14日 東電旧経営陣 13兆円賠償命令 津波対策先送り許されず
- 7月14日 岸田首相 原発再稼働 今冬に最大9基
- 7月16日 洋上風力、関連産業に逆風 世界大手2社日本戦略見直し

日本のエネルギー政策は誰が責任を持って進めているのか。洋上風力公募で一社が独占すると産業育成を名目にルール変更し(6/24)、海外大手からは見放される(7/16)。電力不足が迫る(6/26)なかで、送電網の整備遅れ(6/30)、メガソーラー投資の縮小(7/5)という現状を示したうえで、原発9基の再稼働を表明(7/14)。東電旧経営陣に福島原発事故で13兆円もの賠償命令が下される(7/14)一方で、国の責任は認めない(6/18)のでは、民間事業者も思い切って投資できない。

来年に見直す予定の国土形成計画を議論している国土審議会でも、これまでは縦割り行政の管轄外だったエネルギーと食糧の安全保障を国土形成計画に盛り込むべきとの意見が出ている。ウクライナ侵攻が、日本政府のエネルギー安全保障に対する危機意識の低さを露呈させた。

◇佃均◇

【6/29～ ウクライナ戦争で表面化した食糧危機】

この10年超、夕食当番になったせいで商店街の店先をよく眺めるようになりました。気が付いたのは、まあ何と多くの国・地域から食品が届いているか、ということです。

台湾、中国、韓国、フィリピン、米国は言うに及ばず、トンガのカボチャ、スペインの豚肉、ペルーのミカン、ポーランドの金目、ノルウェーのサバ、モーリタニアのタコ……と枚挙に暇がありません。加工品に至っては、さながら万国博覧会の様相を呈しています。

農林水産省によると、カロリーベースの自給率は1965年が73%、2020年は37%だそうです。ほぼ半減しても食糧危機に陥っていないのは、平和外交があつてのこと。ウクライナ戦争は家畜の飼料やハウス栽培の暖房費まで含む安全保障を考えるきっかけになりました。武力一辺倒の安保論こそ平和ボケに見えてしまいます。

【7/9 イーロン・マスク氏、ツイッター社買収から撤退】

M&Aは産業を動かす力の一つで、①ビジネス拡大・転換、②救済・継承、③ライバルを消す、④マネーゲーム——などが理由でした。創業者利益が目的の株式売却もありますが、買う側のメリットは概ねいずれかです。

驚きだったのは440億ドルという金額もさることながら、それがイーロン・マスク氏のポケットマネーで、今度はツイッター社が「買収撤回なら50億ドル払え」と提訴したことです。注目するのはその成り行きでなく、同氏が描く「イーロン帝国」の姿です。電気自動車もツイッターもIT/DXの成果でした。

同じように Alphabet (Google) は未来都市の建設に乗り出し、Meta (facebook) はリアル世界との融合＝デジタル・ツインを構想しています。デジタル社会・経済への果敢な挑戦という意味で、USA 産業界はドラスティック、ダイナミックに動いています。さて、我が国は？

◇山下郁雄◇

【6/29 大王製紙が株主総会直前に会長の取締役再任案を撤回】

株主総会の当日に、前期に過去最高益を収めた上場企業の実力会長が取締役再任の提案を撤回するという異例の事態が勃発した。大王製紙の佐光正義会長がその人。会社側が、佐光会長は取締役再任に必要な過半数の支持を得られないと判断して、急きょ取締役候補からはずし、佐光会長は名誉顧問に就任する。はて、一体何があったのか…。

答えは「熔ける 再び」(井川意高著、幻冬舎)の中にあった。著者の井川氏は、かつて大王製紙に君臨した井川一族の一人で、同社の社長、会長を務めた。カジノで100億円超を失い、その資金を巡る不正行為で4年の懲役刑に服した。株主総会開催日の2日前に発売された同書の腰巻(帯)コピーは「現会長一派によるクーデター劇」。

2011年、当時会長だった井川氏がカジノ問題で辞表を提出する前後、当時社長の佐光氏が井川家排除のクーデターを画策し、自身を懲役刑に追い込んだと明かしている。佐光氏の言い分も聞いた上で、小説や映画にしてみたい話だ。

【7/8～ 安倍晋三元首相が銃撃され死亡、秋に国葬】

全世界に衝撃を与えた安倍元首相の銃撃から半月余り経ち、世間の関心は統一教会(現家庭連合)に向けられている。与野党、多くの国会議員が同教会と関わりを持つという“政治の闇”の部分が明らかになった。信者が一冊3000万円を買わされた聖本の代金が議員に還流する構図は、ディストピア以外の何物でもない。統一教会関連議員一人ひとりの身の処し方を注視したい。

安倍元首相の国葬を巡って賛否両論、かまびすしい。当方は国葬挙行に一票を投じたい。狙いは「弔問外交」。テーマはもちろんウクライナ和平だ。訃報を知っていち早く弔意を表したプーチン大統領の参列を実現させ、戦争終結への端緒を開いたなら、世界史に刻まれるセレモニーとなるだろう。